



第12回山口市スマートシティ推進協議会資料

- (1)「山口市スマートシティ推進ビジョン」について
- (2)山口市におけるスマートシティの進捗状況について
 - ①分科会の活動
 - ②重点プロジェクトと今後の方向性について

【参考】関連KPI(重要業績評価指標)



令和7年12月17日

山口市総合政策部 公民連携推進室

(1) 「山口市スマートシティ推進ビジョン」について

「スマートシティ推進ビジョン」策定の目的

今後、予測される人口減少と 少子高齢化などの社会情勢の変化とともに、働き方や暮らし方の意識が変化中、あらゆる地域に住み続けることができるように、様々な分野における課題に対応していくことが求められています。

こうしたことから、スマートシティの推進を通じた本市の目指すべき姿や取組の方向性等をビジョンとして位置付け、デジタル社会や脱炭素社会などの新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図り、地方創生の取組を更に加速化させるため、「山口市スマートシティ推進ビジョン」を策定しました。

目指すまちの姿

誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口
～スマート“ライフ”シティ 山口～

本ビジョンにおいては、生活者の視点を第一に考えたデジタル化等を通じて、市民の安全安心や生活の質の向上、幸せづくり、また、地域経済の活性化に向けた取組を進めていくこととしています。目指すまちの姿「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口～スマート“ライフ”シティ 山口～」の実現に向け、DX(デジタル技術の活用)、HX(人材育成)、GX(地域脱炭素の推進)の3つのトランスフォーメーションの取組を一体的に進めています。

重点プロジェクト

民間事業者等からの事業提案をもとに、スマートシティ推進協議会における事業内容の整理・検討を行いました。そして、以下の[14の重点プロジェクト](#)の具体化に向けた検討を進めています。

NO	分野	プロジェクト名
1	DX社会基盤	新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト
2	交通(移動・物流)	最適な移動を実現するまちプロジェクト
3	防災・防犯	逃げ遅れ“ゼロ”プロジェクト
4	子育て	親が元気に活躍するまちプロジェクト
5	教育	生涯学び・活躍プロジェクト
6	教育	豊かな学びをはぐくむプロジェクト
7	ヘルスケア(医療・介護)	元気いきいきプロジェクト
8	観光	おいでませ山口・観光地域づくりプロジェクト
9	環境・エネルギー	地域脱炭素推進プロジェクト
10	産業	地域産業・経済活性化プロジェクト
11	地域づくり	スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりプロジェクト
12	行政	行かなくてもいい市役所プロジェクト
13	DX社会基盤(人材育成)	スマート“ライフ”シティを支える人材育成プロジェクト
14	地域づくり	山口モデルの阿東スマートビレッジ(スーパーシティ)構築プロジェクト

分科会の設置

山口市スマートシティ推進ビジョンの推進に当たっては、交通、行政、子育て・教育など暮らしを支える様々な分類における課題解決に向けて、スマートシティ連携事業者を中心とした分野ごとの分科会を設置し、具体的な施策・サービスの社会実装を行っていきます。

山口市スマートシティ推進協議会

【事務局:山口市】

山口市スマートシティ連携事業者

【構成団体:地域、民間事業者、大学、研究機関、公益法人、NPOなど】

分科会(各分野の取組等の検討)

交通(移動・物流)

防災・防犯

子育て・教育

ヘルスケア(医療・介護)

観光・文化・スポーツ

環境・エネルギー

産業

地域づくり

行政

人材育成

データ連携基盤

セキュリティ

(2) 山口市におけるスマートシティの進捗状況について

①分科会の活動

分科会を設置し、各分野での取り組みについて専門的な視点から検討を行っています。

1. データ連携基盤活用分科会

■概要 デジタル庁によるデータ連携基盤共同利用促進を受けて、自治体間での共同利用を可能とするプラットフォームのアップデート、今後の運用方針を検討

■構成 松野会長、杉井副会長、NTT西日本グループ等

重点PJ
1

2. 最適な移動を実現するまち分科会（交通分科会）

■概要 鉄道、バス、タクシー、シェアサイクルなどの交通分野におけるデジタル技術の活用を検討

■構成 鈴木委員、杉井副会長、交通事業者等

重点PJ
2

3. 阿東スマートビレッジ分科会

■概要 阿東地域において、市内の他の地域への横展開が図られるような、スマートシティの取組を検討

■構成 松野会長、高田委員、阿東地域内でデジタル技術を活用した取組を進めている事業者等

重点PJ
14

1. データ連携基盤活用分科会

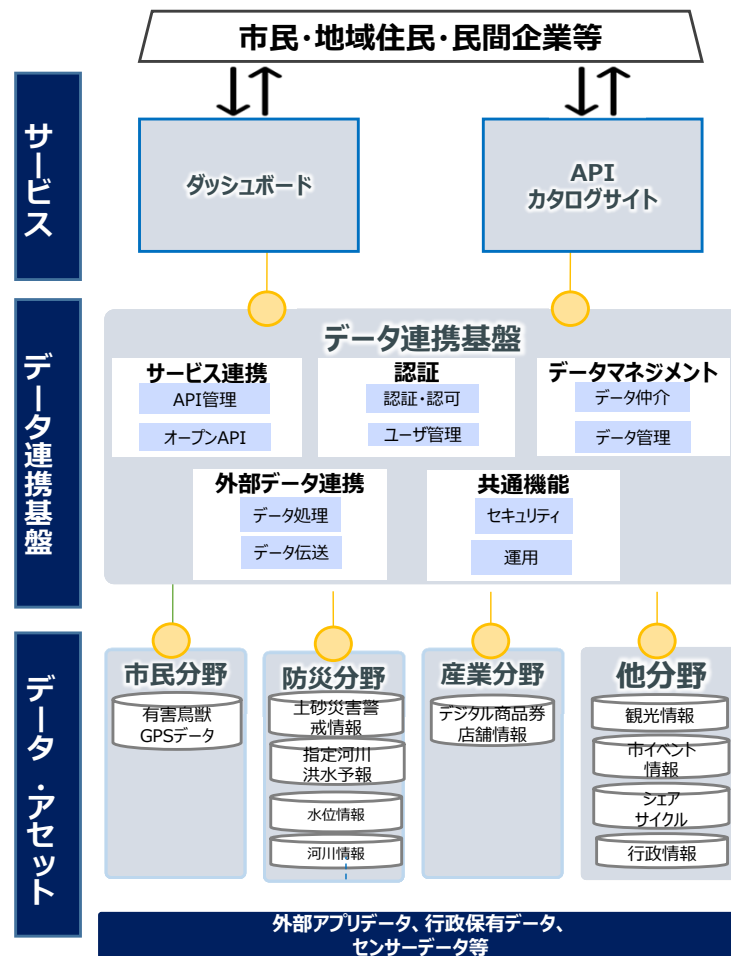
本市のデータ連携基盤の利活用、共同利用促進に向けて、構築・運用事業者であるNTT西日本・NTTビジネスソリューションズと検討を行っています。

①データ連携基盤のアップデートについて

- 令和6年10月にデジタル庁より、データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方が以下のとおり示されました。
 - 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る
 - 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る
 - これらは原則、デジタル庁が公開するサービス/システムのカタログが推奨するデータ連携基盤技術から採用する
- 以上を踏まえ、県においても令和7年3月に、「データ連携基盤共同利用ビジョン」が策定されました。
- 本市においても共同利用を目的としたデータ連携基盤のプラットフォームのアップデートを行う予定としています。

②今後のデータ連携基盤の利活用について

- 山口県、総務省中国情報通信局と他自治体のデータ連携基盤の動向、運用課題について意見交換を行いました。
- 山口県央連携都市圏域推進協議会 スマート圏域づくりプロジェクトチームにおいて、山口市のデータ連携基盤共同利用に関するヒアリングを行いました。



2. 最適な移動を実現するまち分科会（交通分科会）

「最適な移動を実現するまち分科会」(交通分科会)を開催しました

◆第4回議題(令和7年11月11日開催)

- 1. バス事業におけるGTFSの整備状況について ⇒次頁詳細
- 2. 福祉乗車証のIC化に向けた検討状況について ⇒次頁詳細
- 3. タクシー配車アプリの状況について
- 4. シェアサイクル実証事業について
- 5. WESTERアプリを活用した実証事業

【交通分科会委員名簿】

役職	所属	氏名
会長	交通ジャーナリスト・山口市公共交通委員会 副委員長	鈴木 文彦
委員	国立大学法人山口大学 国際総合科学部 教授	杉井 学
委員	西日本旅客鉄道株式会社 中国統括本部 広島支社 地域交通(山口)課長	西嶋 俊輔
委員	山口地区タクシー協会 会長	大隅 正和
委員	防長交通株式会社 乗合営業部 課長	下村 宏美
委員	JRバス中国株式会社 運輸部運輸課 課長代理 生活交通活性化推進室 室長	吉崎 祐司
事務局	山口市総合政策部公民連携推進室、山口市都市整備部交通政策課	

■バス事業におけるGTFSの整備状況について

本年10月から防長交通においても、GTFS-JP(静的)データが利用できるようになりました。

	JRバス中国	防長交通
GTFS -JP(静的)	○ JRバス中国一般線全路線、スーパーはぎ号	○ 一般路線、高速バス(萩～福岡線除く)の全路線
リアルタイム(動的)	○	検討中
登録状況	Googleへ登録済 広島県バス協会のホームページからデータを取得可能 自由に使用可能	Googleへ登録済
GTFS公開サイト	公開	非公開
データ利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・バスロケでの運行情報提供 ・Googleへの登録とCP事業者様向けのデータ提供 ・バスロケのデータで、自動運転実証事業(東広島市)の検討の際や輸送改善時に遅れ状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・Googleへの登録 ・時刻表検索サイト取扱事業者にデータ提供(NAVITIME、駅すぱあと、ジョルダン、駅探) ・一部自治体に提供

■福祉乗車証のIC化に向けた検討について

JR西日本関連会社(JR西日本テクシア)が主にバス事業者向けに開発し、一部バス事業者において今春サービス開始されたICOCA Web定期券サービス(iCONPASS)を活用予定です。

→導入年度は未定ですが、引き続き、関係各所との調整を行いながら、IC化に向けた取組を進めていきます。



3. 阿東スマートビレッジ分科会

「阿東スマートビレッジ分科会」を開催しました

◆第5回議題(令和7年8月29日開催)

1. 地域での暮らしにウェルビーイングをもたらす笑顔と安心のコミュニティ&モビリティ(進捗報告)

【阿東スマートビレッジ分科会委員名簿】

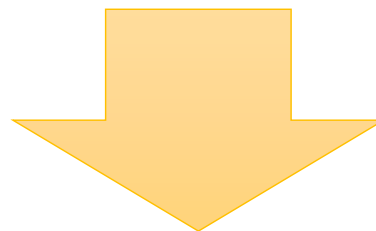
役職	所属	氏名
会長	山口大学 副学長	松野 浩嗣
委員	NPO法人ほほえみの郷トイトイ 事務局長	高田 新一郎
委員	有限会社 FirstClass 代表取締役	明日香 健輔
委員	地域活性化起業人(株式会社アイシンから山口市に派遣)	後藤 浩次
事務局	山口市総合政策部公民連携推進室、山口市阿東総合支所地域振興課	

阿東スマートビレッジの考え方

デジタル技術を活用して課題を解決することが目的ではなく、人の暮らしに寄り添い、誰もが笑顔で安心して暮らし続けるために何が必要かという視点で、デジタル技術の活用を考える。



- ・地域住民の生活に寄り添う
- ・人口減少によるコミュニティの低下を補完する
- ・デジタルの活用ありきではなく人の暮らしを中心に考える



地域での実証データを蓄積、活用できるしくみを構築することで地域のウェルビーイングを高めながらスマートビレッジを目指す

(1) 地域での暮らしにウェルビーイングをもたらす笑顔と安心のコミュニティ&モビリティ

阿東地域において、高齢化が進み、免許返納者が増加するなかで、移動手段の選択肢の少なさから、コミュニティの維持が困難になっています。



特定非営利法人ほほえみの郷トイトイでは、トヨタモビリティ基金助成事業(令和6年度～令和7年度)を活用し、居住地から交通拠点、商店、病院、公共施設等への地区住民の日常生活の足の確保を目指すことで、地域コミュニティの持続可能性を高め、地域に合った移動の仕組みづくりに取り組んでいます。

年度	利用件数
R6年度 (R6年5月～3月)	368件
R7年度 (R7年4月～8月)	286件

・主に地福、生雲、篠生地域の住民を対象に実施。
 ・病院や郵便局、交流センター等への移動のための利用が多い。



⇒令和8年度からは、阿東地域における公共ライドシェアの実証運行を検討

前項で挙げた「阿東スマートビレッジの考え方」を念頭に、地域に合った仕組みづくりを企業等との連携等も視野に入れながら、検討を進めていきたい。



②重点プロジェクトと今後の方向性について

重点プロジェクト1 新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト

現在の取組

◆データ連携基盤(都市OS)の活用に向けた取組

- 令和5年3月に、データ連携基盤(都市OS)を構築し、併せて様々な分野のオープンデータを一元化し、地図上に表示する「山口市ダッシュボード」を整備しました。防災分野の情報(ハザードマップ、気象情報、河川水位、避難所情報)、観光分野(イベント情報)や、交通分野(シェアサイクル情報)、行政情報(公共施設情報)等の情報を公開しています。
- 令和7年4月よりサル等の有害鳥獣の被害がある仁保地域において、GPSを取り付けたサルの動きをダッシュボード上に表示し、山口県農林総合技術センターと連携して位置情報をもとにドローンなどによるサルの追い払いを行っています。また、大学、高校と連携してサルの生態調査を含めた野外探求学習も行っています。
- 令和8年1月に、データ連携基盤のプラットフォームのバージョンアップを行う予定です。バージョンアップを行うことで、他自治体との共同利用が可能となります。



▼これまでの公開情報

▲山口市ダッシュボード(サルの動き)

公開年.月	分野	内容
R5.4	防災	ハザードマップ 避難所、避難発令 気象情報・観測情報
R6.4	観光・交通	観光・文化施設 イベント情報 シェアサイクルポート 山口市デジタル商品券(ちよるPay)利用可能店舗 都市計画情報・道路情報
	子育て・教育/ 公共施設	子育て・教育施設 公共施設
	医療・福祉情報	医療機関、福祉施設、AED設置施設
R7.4	市民	有害鳥獣位置情報(サル(自動更新)) 有害鳥獣位置情報(有害鳥獣(随時登録))
	防災	指定河川洪水予報 土砂災害警戒情報

【山口市ダッシュボード閲覧者数】

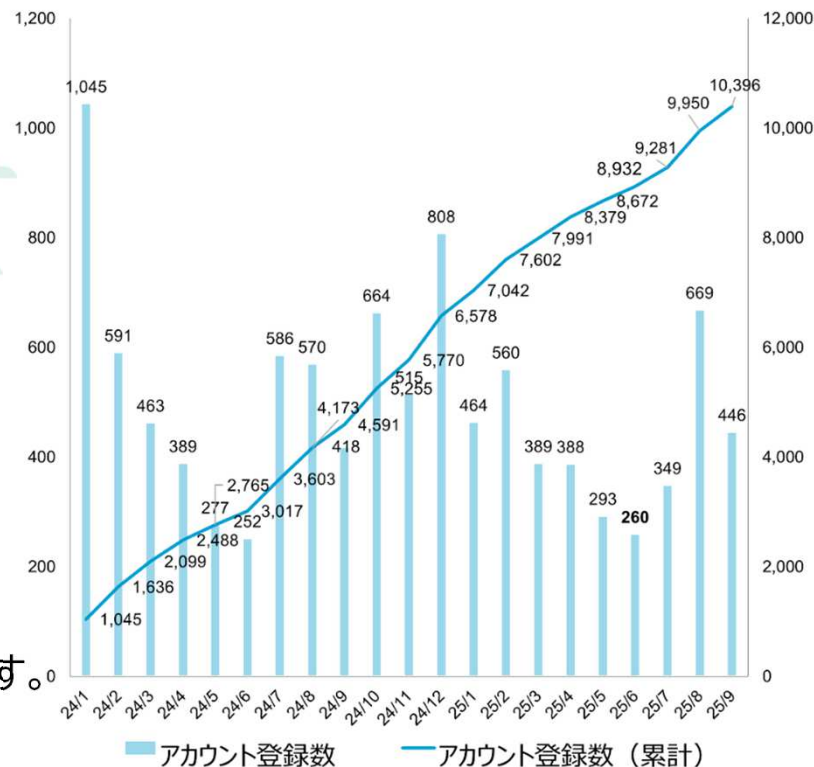
年度	閲覧者数(累計・人)
R6年度	25,642
R7年度(~9月)	26,264

重点プロジェクト2 最適な移動を実現するまちプロジェクト

現在の取組

◆タクシー配車アプリの社会実装

- 令和6年1月15日から、アプリ1つでタクシーの手配や配車車両の位置確認ができる「やまぐちTAXIアプリ」の実証実験がスタートしました。令和5・6年度に本取組が山口県の「やまぐちデジタル実装推進事業」に採択され構築したシステムです。今年度から社会実装され、事業者主体（市内6社）で運用されており、80台のタクシー車両に導入されています。



【令和7年度追加情報】

- JR西日本のWESTERアプリとの連携により、利用者拡大を目指しています。

◆シェアサイクルの利用拡大

- 利用者の利便性向上を図るため、令和6年4月に電動アシスト付き自転車20台を新たに導入したほか、サイクルポートを順次増設しています。
(サイクルポート:44箇所、普通自転車:120台、電動アシスト付き自転車:20台)
- 今年度においては、持続可能な運営体制の構築に向けた検討を行うため、コストの大幅な圧縮を図り、併せて利用料金の改定により収益性の確保に努めています。

【令和7年度追加情報】

- JR西日本のWESTERアプリとの連携により、利用者拡大を目指しています。

【シェアサイクル利用件数】

年度	延べ利用件数(件)
R4	10,077件
R5	12,367件
R6	17,917件
R7 (11月末時点)	10,416件

重点プロジェクト3 逃げ遅れ“ゼロ”プロジェクト

現在の取組

新 衛星通信回線「スターリンク」の導入

- 災害等により地上の通信回線が使用できない状況も想定し、通信回線の冗長化を図るため、低軌道衛星を利用した高速・低遅延通信回線である「スターリンク」を新本庁舎の災害対策室等に導入しました。

新 公共安全モバイルサービス

- 防災危機管理課や総合支所、地域交流センター等に配備している携帯電話、IP 無線機器の老朽化が進み、今後、携帯電話の3G 停波が予定される中で、災害時の通信手段を確保するため、回線の輻輳の影響を受けにくい公共安全モバイルサービスを導入しました。

新 消防通信指令業務の共同運用開始

- 本市、萩市及び防府市の3市による消防通信指令業務の共同運用を「山口県央消防指令センター」において開始しました。共同運用により、災害発生時の情報の一元化や高度な相互応援による災害対応力の向上、指令業務の専従化や人員の効率化による組織体制の強化、指令センターの機器・装置などを集約することによる整備や維持管理などに係る経費の削減を行いました。



▲山口県央消防指令センター

◆総合防災情報システムの運用開始と避難行動要支援者の避難支援体制の構築

- 災害時における災害対応力の強化に向けて、災害対策本部(本庁)と総合支所、各地域交流センター間において、災害情報をオンラインで情報共有できる「総合防災情報システム」を運用しています。
- 避難行動要支援者名簿を基にした個別避難計画(避難マイプラン)を引き続き作成・更新するとともに、「避難行動要支援者等管理システム」上に、災害の発生に備えた避難行動を時系列に整理できるタイムライン機能を導入しました。

重点プロジェクト4 親が元気に活躍するまちプロジェクト

現在の取組

◆放課後児童クラブ62施設における保育・教育施設向けICTサービス「コドモン」の導入

- 入退室や出退勤の管理を徹底し、今まで電話やメール、子どもを通じての手渡しを行っていた施設から保護者への毎月のお便りや一斉連絡の手段をコドモンで統一することで、支援員の業務負担軽減と保護者の利便性向上を目指します。

◆子育て世帯の負担軽減に向けた取組

- 保育士の事務負担の軽減による保育の質の向上を目的として、保育現場のデジタル化を進めています。民間の保育施設における保育業務支援システムや保育料のキャッシュレス決済の導入、Wi-Fiの整備、タブレット端末・モニターなどの機器導入を支援しています。

◆子育て支援アプリ「やまここby母子モ」の提供

(子育て支援情報の配信やオンライン相談、オンライン予約)

- 妊娠、出産、子育てに関する手続きやアンケートをオンラインで提出する体制を整え、記入や待ち時間等の負担軽減を図っています。
- 子育て世代が必要な情報を各課からタイムリーに配信する体制を整えるとともに、ご自宅から相談できるオンライン相談を導入し、利便性の向上に努めています。

【「やまここ」登録者数】

年度	登録者数 (人)
R7	5,917

令和7年11月30日時点

【妊娠届オンライン提出者・割合】

年度	届出件数 (件)	オンライン提出 件数(件)	紙提出件数 (件)	オンライン割 合(%)
R7	690	676	14	98

令和7年11月30日時点

▼山口子育て応援サイト



▼山口親子♡子育てアプリ「やまここ by 母子モ」



▼山口子育て保健課公式インスタグラム



重点プロジェクト5 生涯学び・活躍プロジェクト

現在の取組

◆生涯学習の充実

- 山口市中小企業人材育成応援補助金として、市内企業の役員または従業員のために業務上必要なスキルの習得や研修費・資格試験受験料等の補助を行っています。
- 山口市内の山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の3大学において、各大学が持っている教育・研究を広く開放する「公開講座」を実施しています。

【山口市中小企業人材育成応援補助金交付実績】

R4年度	25件
R5年度	17件
R6年度	16件
R7年度	26件

令和7年11月20日時点

- 山口情報技術センター[YCAM]では、人々のメディア・リテラシーを高めるための試みとして、人と「社会」「身体」「メディア・テクノロジー」との関わり方をテーマとしたワークショップを開発しています。
- また文化芸術活動の担い手となる人材育成の拠点として、YCAMサポートスタッフを育成し、展覧会のナビゲーション、広報補助等の活動を行っています。
- 「アルスコール」の取組として、中心市街地において、アートや学びに関するイベントの企画制作に携わる人材を育成するプログラムを実施し、幅広い年代の方にご参加いただいています。



YCAMサポートスタッフ 活動の様子

◆図書館利用者カードのデジタル化

- 図書館利用カードを持ってこなくても図書館サービスが利用できる仕組みづくりとして、スマートフォンやマイナンバーカードを図書館利用カードとして使用できるサービスを提供しています。



スマホやマイナンバーカードが図書館利用カードに！

重点プロジェクト6 豊かな学びをはぐくむプロジェクト

現在の取組

◆ICTを活用した学びの充実

- 市内全ての小・中学校の通常学級に設置された電子黒板の更新や、特別教室や特別支援学級への増設を行っています。
- 学習者支援ツール等を引き続き活用していくとともに、学校におけるデジタル化やICT教育の支援体制として、情報教育支援アドバイザーや、ICT機器の活用をサポートする情報教育支援員を配置しています。

◆「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の実施

- 引き続き、情報芸術センター[YCAM]と協働し、「360°図鑑」の取組を全ての市立小中学校で展開するとともに、市立中学校においては、文化祭を通じた展開も図ります。また、教員の指導力向上を図るための研修を実施しています。
- 生成AIに対する理解を深めるための体験型コンテンツの開発を進めています。



「360° 図鑑」



文化祭でのICT活用の取組

「未来の山口の授業 at School」として
第17回キッズデザイン賞優秀賞 経済産業大臣賞受賞

◆統合型校務支援システムの運用

- 統合型校務支援システムの運用を開始し、校務事務の効率化を図ることで、教職員が子どもたちと向き合う時間や授業準備にかかる時間の確保につなげます。

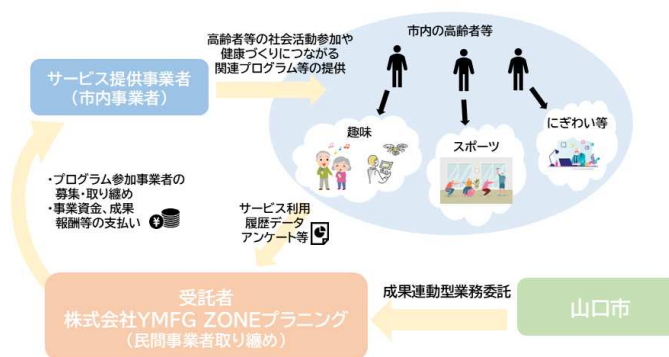
重点プロジェクト7 元気いきいきプロジェクト

現在の取組

新 山口市ずっと元気・PFSプロジェクトの開始

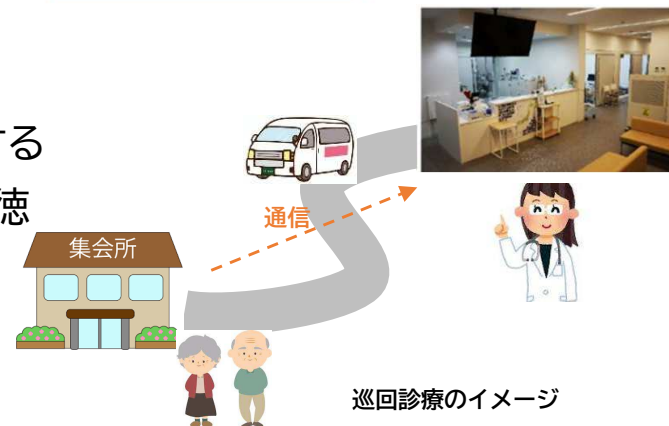
- 新たな公民連携の手法である「成果連動型民間委託契約(PFS)」を用いたプロジェクトとして、「山口市ずっと元気・PFSプロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは受託事業者と、市内事業者等が連携し、高齢者等を対象とした健康づくりや社会活動の参加につながるプログラムを提供することで、市内事業者の新サービスの創出等による、地域経済の活性化や高齢者のQOLの向上を目的とした実証事業です。

【PFS事業のスキーム】



◆無医地区での遠隔医療システムを通じた医療提供体制の確保

- 無医地区(医療機関のない地域)である三谷地区において、医療提供体制を確保するため、市徳地診療所の診療看護師が巡回診療車により地区の集会所に出向き、市徳地診療所の医師が車載の遠隔診療システムを通じて診察を行っています。



◆障害者手帳アプリ「ミライロID」を活用した市施設の使用料の減免

- 障がい者の利便性向上や、障害者手帳を提示することへの心理的負担の軽減を図るため、令和5年4月1日から、市の施設を使用される際に、障害者手帳アプリ「ミライロID」の提示で障がい者の使用料等の減免を受けることができます。

◆VRを活用した発達障がいや認知症の理解促進について

- VRの技術を活用し、認知症や発達障がいの視点を疑似体験することで、理解を深めるとともに、コミュニケーションのあり方や地域での支えについて学ぶ体験会を実施しました。

重点プロジェクト8 おいでませ山口・観光地域づくりプロジェクト

現在の取組

新 地域情報ポータルサイト「RURUBU&ALL WAY JAPAN(るるぶ&オールウェイジャパン)」を活用した観光情報発信

- 本市の観光スポットや体験コンテンツをポータルサイトに登録することで、主要5言語(日・英・繁・簡・韓)への自動翻訳により幅広く観光情報の発信を行うことが可能となります。

◆インバウンド等の受入環境整備

- 観光客の利用が多く見込まれる施設等(観光案内所、湯田温泉駅足湯、香山公園等)について、フリーWi-Fiによるインターネット環境の充実を図りました。また、市内事業所におけるキャッシュレス決済設備の導入等を支援しました。

◆誘客プロモーションの拡充

- 市内主要観光スポット等の情報をデジタル上のマップから取得できるサービス「山口市デジタル観光マップ」を運用しています。
- 山口県央連携都市圏の取組として、道の駅等の周遊につながる取組を進め、圏域内の農林水産物の認知度向上、都市と農山村の交流促進を目的として、各道の駅等に設置されている二次元コードをスマートフォンで読み込んでスタンプを集める「ぐるっと山口道の駅ナナシマチスタンプラリー」を実施しました。

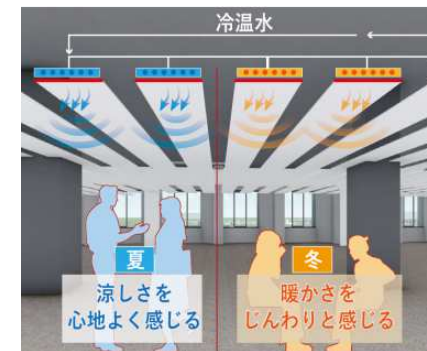
観光客数			主な観光地と観光客数		
山口市全体	5,353,353人	前年比105%	湯田温泉	945,440人	前年比125%
うち宿泊	848,244人	前年比105%	香山公園(五重塔)	618,987人	前年比128%
うち日帰り	4,505,109人	前年比105%	SLやまぐち号	23,015人	前年比225%
外国人観光客	59,744人	前年比122%	出典:R6年観光客動態調査結果		

重点プロジェクト9 地域脱炭素推進プロジェクト

現在の取組

新 山口市新本庁舎のZEB Ready認証取得

- 新本庁舎は、環境に配慮した庁舎としての3つの方針(①環境負荷となる要素の遮断 ②自然の力を活用③高効率システムの採用と適切な運転制御によるエネルギーの効率的利用)を定め、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の最高ランクである5つ星を獲得すると同時に、従来の建物と比べ、必要なエネルギーの50%以上の削減を達成する「ZEB Ready」の認証を取得しました。



冷温水を天井の金属パネルに通すことで発生する輻射熱を利用する天井放射空調システム

◆地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」による電力供給事業の開始

- 地域脱炭素の一環である「電力の地産地消」を目指して、山口市と民間事業者が共同出資し、令和6年4月1日に「山口グリーンエネルギー株式会社」を設立。令和7年1月から、市清掃工場で生み出される廃棄物発電を主とした電力供給を開始し、現在、市役所本庁舎を始め37の市公共施設に電力を供給しています。

◆EVカーシェアリングの導入の促進

- 令和5年9月から、平日は市職員が公用車として使用し、土・日曜と祝日に市民が利用できる電気自動車(EV)のカーシェアリング事業を行っています。
- 市役所地下駐車場2台(bZ4X・C+pod)、山口中央郵便局3台(プラスPHEV R7.1~)、白石地域交流センター1台(R8.1~予定)



▲郵便局のカーシェアリング

【R5.9~R7.10の利用実績(累計利用数)】

場所	R5(9~3月)		R6		R7(4~11月)	
	カーシェア 利用回数	1日平均利 用数	カーシェア 利用回数	1日平均利 用数	カーシェア 利用回数	1日平均利 用数
山口市役所	74回	1.0回	77回	0.6回	33回	0.4回
郵便局(写真左)	—	—	18回	0.9回	37回	0.5回

重点プロジェクト10 地域産業・経済活性化プロジェクト

現在の取組

◆お金の地域内循環に向けた山口デジタル地域通貨の導入促進

- 令和5年度に「山口市デジタル商品券等共通プラットフォーム」を構築し、地域内消費を促進させることを目的とし、プレミアム付き商品券や、市助成金等を山口市内の対象店舗で利用できるポイント「ちよるPay」として付与しています。
- 住宅リフォーム工事に対する助成事業「安心快適住まいる助成事業」では、デジタル商品券を選択した場合、助成対象となる工事金額の上限額を5万円分上乗せするとともに、プレミアム商品券発行団体へ補助金として支援することで、デジタル商品券の推進を図っています。



市補助事業（山口・湯田・小郡）
料飲組合の加盟登録店で使用するプレミアム付き商品券

▲安心快適住まいる助成事業チラシ



◆現地決済型ふるさと納税の導入について

- 現地決済型のふるさと納税サービス「ふるさとtoらべる」を令和6年5月から導入しました。ふるさと納税制度を活用し、市内宿泊施設の宿泊代に利用できる電子クーポンを発行することができます。



▲ふるさとtoらべるウェブサイトより

◆デジタル技術を活用した持続可能な農業の実現

- 農業における担い手不足の解消、農業生産における省力化に向けて、デジタル技術を活用したスマート農機を始めとした農業機械等の導入を支援しています。



操作画面 直進アシスト機能付きトラクター 農業用ドローン

重点プロジェクト11 スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりプロジェクト

現在の取組

新 小・中学校施設開放の予約申込オンライン化

- 令和8年1月から市内5つの地域における学校施設開放のオンライン予約の実証事業を開始するとともに、学校施設開放に係る予約台帳のデジタル化や空き状況のインターネット公開を行います。

新 交流・生きがいづくりの機能の強化

- 令和7年6月に「湯田温泉こんこんパーク」がオープンしました。施設内での取組として、地域の方が参加できるレノファ山口FCを応援するパブリックビューイングのイベントを開催しました。



▲パブリックビューイングの様子

◆デジタル活用支援機能の強化

- 地域の団体や企業等と連携し、地域交流センターを中心に、デジタルに不慣れな方へのスマートフォンの使用方法等に関する講座を開催するとともに、受講希望者宅などを会場とした訪問型講座を実施するなど、地域内でのデジタル活用支援の仕組みづくりの検討を行っています。

交流センター等でのスマホ講座

訪問型スマホ講座

年60～70回程度

20世帯



▲スマホ相談教室

◆防災拠点機能としての取組

- これまで地域交流センターなどに太陽光パネルや蓄電池などを設置し、災害等の停電時における、防災拠点としての機能強化を図ってきました。令和7年5月に供用開始した新本庁舎においても太陽光パネルを設置しています。

【設置場所】山口市新本庁舎、白石地域交流センター（R7年度予定）

阿東地域交流センター、大歳地域交流センター、小郡総合支所、

阿知須地域交流センター、湯田地域交流センター、湯田温泉こんこんパーク ほか



▲新本庁舎の太陽光パネル

重点プロジェクト12 行かなくてもいい市役所プロジェクト

現在の取組

新自動車・軽自動車継続検査用確認システム構築による業務効率化

- 県主催事業「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」を活用し、車両ナンバープレート番号と車台番号を入力することで、「納税証明が出せる状態か出せない状態か」が確認できるオンラインシステムを構築し、車検代行業者と自動車保有者の利便性向上と、職員の業務軽減を検証しています。

◆行政手続のオンライン化等の推進

- 山口市LINE公式アカウントを市民と行政をつなぐポータルのプラットフォームと位置付けて、継続的な機能強化を進めています。

時期	R5.3末	R6.3末	R7.3末
LINE登録者数(人)	23,791	27,660	32,403

新本庁舎や総合支所におけるワンストップ窓口による市民の利便性向上

- 「利用者目線」を重視した利便性の高い窓口手続環境の構築を図るために、新本庁舎建替えを契機としてデジタル技術の活用による「ワンストップで」「書かない」「待たない」窓口の展開に向けた取組を進めています。また、小郡総合支所への横展開を進めています。



▲ 総合窓口支援システム
広告付番号案内表示システム

粗大ごみの戸別収集システムの申し込みや支払方法のデジタル化

- スマートフォンから粗大ごみの戸別収集申込・収集手数料の支払ができるシステムを導入し、当システムを導入することで、市民の利便性向上を図るとともに、職員の業務効率化を図っています。



▲ 山口市公式LINEから「ごみ」の情報を調べることが出来ます。

重点プロジェクト13 スマート“ライフ”シティを支える人材育成プロジェクト

現在の取組

新 地域課題の解決に向けたDX人材育成の取組

- 山口県立大学の大学生を対象とし、大学と市内DX事業者の連携により、本市の特性や地域課題とそれを解決するためのDX手法を取り入れたカリキュラムを提供することで、DX人材の育成を図っています。今年度は、計6回の授業を予定しており、山口市のwell-being指標やBIツールの活用、グループワークを通じ、本市への愛着醸成や定着促進につながる取組として実施しています。



▲ DX人材育成に関する授業の様子

新 山口市デジタル人材育成事業の実施

- 「山口市人材育成・確保基本方針」に掲げる「デジタル人材育成」において、行政のDXを積極的リードできる「デジタル化推進リーダー」を育成することとし、現場で活躍できる能力を身に付ける実践研修や、DXや業務改革(BPR)等のスキルを効果的に学習できるEラーニングシステムを導入し、デジタル化推進リーダーのスキルの向上を図っています。

◆ デジタル人材の育成に向けた取組(企業)

- ネットワーク形成事業として、デジタル人材の可視化、デジタルを勉強中の人たちやデジタルを生業としている事業者のコミュニティの形成を目的に交流会やイベントを開催しています。
- デジタル化促進セミナーの実施やアドバイザーを派遣するとともに、デジタル人材のネットワーク化や、ネットワーク強化のための人材育成を図ることで、起業創業や市内企業等のDX促進につなげるとともに、中小企業とデジタル人材のマッチングや、市内事業者の課題掘り起し及び伴走支援などを行っています。



▲ デジタル人材育成に向けたセミナーの様子

重点プロジェクト14 阿東スマートビレッジ（山口モデルスーパーシティ構築）プロジェクト

現在の取組

具体的な取組については、
「阿東スマートビレッジ分科会」の活動報告に記載しています。

今後の方向性について

全国的に人口減少、少子高齢化などが進む中、地域社会の課題解決や地域経済の活性化を図るためには、行政のみで対応するのではなく、様々なノウハウやネットワークを有する企業や大学といった多様な主体との連携が必要になっています。

地域や企業、個人などの様々なチャレンジを支えるとともに、地域課題の解決と地域経済の活性化に向けて、企業や大学等との更なる連携強化を図るため、令和7年4月に総合政策部内に「公民連携推進室」を新設しました。

今年度から、大学との連携による地域課題の解決に向けたDX人材育成事業や、新たな公民連携の手法である成果連動型民間委託契約(PFS)の活用による実証事業等に取り組んでいます。



引き続き、市民や地域、企業などと連携を図りながら、市民生活の視点を第一に考えたデジタル化により、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化につなげていきます。

【参考】 関連K P I （重要業績評価指標）

【KPI(重要業績評価指標)】

重点プロジェクト1 新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	59.8%	60.5%	65.0%	64.5%	65.3%	67.0%
住まいの地域の住みやすさ	88.6%	88.8%	86.2%	88.4%	87.2%	—
未来技術の活用件数	4件	18件	19件	24件	25件	向上

重点プロジェクト2 最適な移動を実現するまちプロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	76.1%	76.7%	76.5%	77.5%	78.4%	78.0%
公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	54.1%	53.2%	54.3%	51.6%	50.2%	57.5%
日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合【再掲】	59.8%	60.5%	65.0%	64.5%	65.3%	67.0%

重点プロジェクト3 逃げ遅れ“ゼロ”プロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
災害への備えをしている市民の割合	42.3%	40.9%	56.2%	55.2%	56.8%	40.0%
災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	62.1%	63.9%	55.1%	54.1%	45.7%	60.0%
治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	95.7%	95.5%	96.3%	96.4%	93.9%	維持

【KPI(重要業績評価指標)】

重点プロジェクト4 親が元気に活躍するまちプロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	53.1%	59.3%	67.3%	63.5%	70.3%	70.0%
働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合	48.1%	48.2%	33.1%	34.9%	39.8%	55.0%
ファミリー世代の転入超過	311人/年	—	—	144人/年	170人/年	転入超過を維持

重点プロジェクト5 生涯学び・活躍プロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	56.7%	61.2%	54.2%	56.5%	51.8%	77.3%
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	26.4%	27.3%	28.0%	29.1%	26.8%	30.0%
生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合	68.3%	67.0%	65.1%	63.0%	59.7%	—

重点プロジェクト6 豊かな学びをはぐくむプロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
学校生活を楽しんでいる児童の割合	89.7%	90.1%	89.4%	88.9%	89.0%	92.0%
学校生活を楽しんでいる生徒の割合	90.0%	90.5%	88.6%	89.6%	91.3%	92.0%
地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	45.4%	43.6%	40.9%	41.1%	39.0%	45.0%

【KPI(重要業績評価指標)】

重点プロジェクト7 元気いきいきプロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
医療体制が充実していると思う市民の割合	79.9%	80.2%	76.8%	76.6%	71.3%	85.0%
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	43.8%	47.8%	47.3%	50.2%	45.0%	54.1%
地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合	33.5%	33.6%	33.2%	33.8%	31.7%	45.0%
日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合	57.0%	58.8%	51.5%	51.8%	53.1%	63.0%

重点プロジェクト8 おいでませ山口・観光地域づくりプロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
観光客数	3,040,552人	3,357,705人	4,076,064人	5,078,570人	5,353,353人	6,000,000人
山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	62.2%	60.7%	57.6%	58.8%	58.1%	70.0%
スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合	67.3%	70.8%	67.2%	64.4%	58.5%	78.0%

重点プロジェクト9 地域脱炭素推進プロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	74.1%	77.7%	76.8%	81.0%	78.6%	76.0%
地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	81.0%	69.3%	70.3%	72.3%	72.2%	80.0%
再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	16.8%	18.1%	22.2%	19.4%	21.0%	25.0%

【KPI(重要業績評価指標)】

重点プロジェクト10 地域産業・経済活性化プロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
市内事業所数	－	8,041	－	－	－	維持
市内事業所の従業者数	－	91,246	－	－	－	維持
本市の耕地面積(ほ場整備面積)	4,209.1ha	4,209.1ha	4,209.1ha	4,209.1ha	4,209.1ha	4,484.5ha
市内大学生等の県内企業就職内定率	34.6%	38.4%	38.5%	32.6%	35.4%	維持

重点プロジェクト11 スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりプロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有(認識)されていると思う割合	42.8%	42.1%	45.8%	48.6%	46.4%	50.0%
公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	61.7%	61.7%	57.9%	58.1%	55.0%	63.0%
住まいの地域の住みよさ【再掲】	88.6%	88.8%	86.2%	88.4%	87.2%	－

【KPI(重要業績評価指標)】

重点プロジェクト12 行かなくてもいい市役所プロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	78.0%	78.7%	76.3%	79.4%	77.1%	85.0%
行政サービスに対する市民の満足度	81.5%	80.6%	80.3%	78.3%	76.2%	-
未来技術の活用件数【再掲】	4件	18件	19件	24件	25件	向上

重点プロジェクト13 スマート“ライフ”シティを支える人材育成プロジェクト

指標名	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	最終目標値 令和9年度
生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合【再掲】	68.3%	67.0%	65.1%	63.0%	59.7%	-
従業者数【再掲】	-	91,246人	-	-	-	維持